

かその人も同じ死体となっていました」(山口勇子『原爆の火の長い旅』新日本出版社 1991)

〈いまなお残るヒロシマ・ナガサキの課題〉

上述したように存命の被爆者は2017年現在、約20万人を超えます(ピーク時37万超)。高齢でその数は年々減り続けています。戦後71年たった今も原爆症の苦しみと恐怖は消えていません。亡くなられた人にはもちろんのこと、被爆者に対しても、国は謝罪をし、責任を取るべきです。現在の原爆症認定制度で原爆症に認定されるのは被爆者の中でもごくわずかで、しかもその病気の治療費だけしか無償になりません。病気を抱えて苦悩する人々の多くが原爆症の認定から除外されているのです。彼らが「被爆者切り捨て」と怒るのも当然です。すべての被爆者が適切な治療を受け、豊かに暮らすことが出来るように現在の制度をすぐに変えるべきでしょう。

〈アメリカの責任〉

一般市民の命を奪ったのはアメリカです。しかし、アメリカ政府は一度も謝罪したこともなく、責任を取ったこともありません。政府は「早期に戦争を終わらせるためだった」として一貫して原爆投下を正当化しています。アメリカは終戦直後、原爆の効果、人体への影響など各種調査をしています。世界初の原爆投下がアメリカにとって「実験」であったことがうかがえます。「実験」で市民の死を量産したこと、その罪は断じて許されるものではありません。

日本政府は1945年当時、原爆投下したアメリカ政府を批判していましたが、戦後、一貫して批判せずアメリカの核政策に追随しています。責任は問われないままです。

Q5. 8. 9ソ連の満州攻撃、どんなことがあったの？満州開拓団と引揚者・性暴力・強制中絶

(この項目については時間の都合でお話が出来ません。今年8月後半長野軽井沢に3回目聞き取りに行ってきますので機会があればご報告させていただきます。満蒙開拓については貴重な映像資料を多数所有しております。いずれまた)

◎天皇の側近、近衛上奏文が1945年2月14日の御前会議で「敗戦はもはや間違いない状況です。」と指摘、昭和天皇は「もう一度戦果をあげてからでないと、なかなか話は難しいと思う」と応えます。つまり、もう一度どこかで戦いに勝った上でないと天皇制を守ることは難しいだろう、との認識を示したのです。天皇制を守ることにこだわらず、1945年2月の段階で近衛の言うように敗戦を認め、戦争をやめていれば、東京大空襲も沖縄戦も原爆もありませんでした。終戦のチャンスはあったのです。この事実をどう思いますか？